

平成29年度 事業報告

期間 平成29年 7月 1日から
平成30年 6月30日まで

【概要】

協会は、青果物の安定的な生産出荷の促進、野菜・果樹農業者の経営の支援及び青果物の需要の拡大を図るため、業務的かつ効率的な運営に留意しつつ、各事業の交付準備金の造成及び交付並びに補助金の交付等を実施し、これを通じて愛媛県農業の発展と安定的な拡大ならびに野菜・果樹農業者の経営安定の支援に努めた。

1. 趣旨

野菜価格安定事業は、国制度を主軸に実施し、県制度は国制度の対象とならない小規模産地等の野菜について補完的に実施している。

平成29年度は、野菜価格安定基金造成事業、転作野菜価格安定事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、指定野菜価格安定対策資金造成円滑化事業、加工・業務用野菜生産基盤強化事業について、関係者の理解と協力により事業を円滑かつ適正に実施した。

本年度は、果菜類を中心に7月以降増量となり価格は軟調傾向で推移した。8月に入り全国的に品薄傾向となり価格は上昇に転じたが、2度の台風上陸や継続的な降雨・日照不足の影響から、例年より切上がりが早くなり出荷量は減少した。レタス・ブロッコリーなどの葉茎菜類では、低温の影響等から出荷が大きく減少し高値で推移したが、春先には一挙に増量となり価格が低迷した。

このような状況下で交付実績は、野菜価格安定基金造成事業730千円、転作野菜価格安定事業で2,780千円、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業で9,177千円、全体では12,687千円（前年：8,320千円）の価格差補給交付金交付実績となった。

果樹については、果実の安定的な生産出荷及び果樹農家の経営の支援に関する事業等により、果樹農家の経営の安定と経営基盤の強化を図り、果実の安定供給に努めた。

果樹農業をめぐる環境については、担い手の高齢化や後継者不足、消費面における若年者の果物離れ等が進行し、国産果実の生産量は減少傾向をたどるなど依然として厳しい状況が続いている。

こうした状況の下、果樹産地における要望が強い果樹未収益期間支援事業に引き続き積極的に取り組み、需要に即した品種・品目への転換を促進するとともに、果樹産地の構造改革を推進するための果樹経営支援対策事業を実施した。

また、うんしゅうみかんの計画的な生産と出荷を図るため、果実計画生産推進事業を実施するとともに、緊急需給調整特別対策事業の実施に必要な資金の造成を行った。

本年度は、夏場は干ばつ傾向だったが、9月以降は曇雨天の日が多かったことに加え台風等の影響もあり降水量は多く、生傷やスレ果等が発生し生産量は減少傾向となった。10月の極早生は競合する果実の影響もあり、昨年を下回る価格となったが、11月の早生以降については、出荷量が少ないこともあり、昨年をやや下回る価格となり、12月に入っても数量不足の状況が続き、緊急需給調整特別対策事業は発動されなかった。

2. 事業の概要及び実績

(1) 野菜事業別概要及び実績

ア. 野菜価格安定基金造成事業

消費者に安定供給できる新たな産地を育成するため、新規に野菜を導入する産地から生産出荷された野菜の価格補てん事業に取り組み、補てん金を交付した。

交付予約数量は 71 トンで、これに必要な資金を、県・市町・会員が各々の負担割合に応じて造成し、補給交付金交付に要する資金 8,227 千円の管理運営を行った。

価格差補給交付金の交付実績は 730 千円で、資金造成額に対する交付率は 9%。交付対象となった品目は、秋冬ねぎ (730 千円) であった。

イ. 転作野菜価格安定事業

水田での野菜への転作を計画的に実施し産地として定着させるため転作を実施した産地から生産出荷された野菜の価格補てん事業に取り組み、補てん金を交付した。

交付予約数量は 750 トンで、これに必要な資金を国・県・市町・会員が各々の負担割合に応じて造成し、補給交付金交付に要する資金 39,542 千円の管理運営を行った。

価格差補給交付金の交付実績は 2,780 千円で、資金造成額に対する交付率は 7%。交付対象となった品目は、トマト (2,013 千円)、さといも (628 千円)、ねぎ (136 千円)、ばれいしょ (3 千円) であった。

ウ. 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

独立行政法人農畜産業振興機構 (以下「機構」という。) が国から補助を受けて造成した資金と、県・会員が各々の負担割合に応じて造成した資金を財源に、価格差補給交付金を交付する事業であり、協会は、当該事業の対象産地から生産出荷された野菜の価格補てん事業に取り組み、補てん金を交付した。

交付予約数量は 4,600 トンで、これに必要な資金を、国・県・会員が各々の負担割合に応じて造成し、当協会が管理している県・会員の補給交付金交付に要する資金 295,895 千円の管理運営を行った。

価格差補給交付金の交付実績は、9,178 千円 (うち機構からの価格差補給助成金 4,589 千円) で、資金造成額に対する交付率は 3%。交付対象となった主な品目は、特定野菜事業では、生しいたけ (1,419 千円)、ブロッコリー (634 千円)。指定野菜事業では、夏秋トマト (3,136 千円)、秋冬さといも (2,432 千円) であった。

エ. 指定野菜価格安定対策資金造成円滑化事業

指定野菜の生産及び出荷の安定を図ることを目的として、機構が実施する指定野菜価格安定対策事業について、協会が愛媛県の必要な造成資金を補助金として受け入れ機構に納付する事業であり、平成 29 年度は造成がなかった。

オ. 加工・業務用野菜生産基盤強化事業

加工・業務用野菜への転換を推進する産地に対し、加工・業務用野菜の安定生産に必要な作柄安定技術の導入等を機構が支援する事業について、協会は推進の支援並びに平成 27 年度・28 年度に採択された事業の進捗管理を行った。

(2) 果実事業別概要及び実績

ア. 果実計画生産推進事業

29年産うんしゅうみかん生産出荷目標の達成に向け、中央果実協会が定めた業務実施方針に基づき、計画的生産出荷の指導並びに計画的生産の促進に係る経費に対し、全農愛媛県本部を通じ補助金7,820千円を交付した。

イ. 緊急需給調整特別対策事業

うんしゅうみかんについて、愛媛県果実生産出荷安定協議会が定めた愛媛県緊急需給調整事業実施方針に沿って、各農協から提出のあった事業実施計画の承認を行い、必要な資金を造成したが、事業の発動はなかった。

ウ. 果樹経営支援対策事業

担い手の経営基盤の強化及び競争力の高い産地育成するため、産地自らが策定した産地計画に基づき、優良品目・品種への転換、小規模園地整備、用水・かん水施設の設置、中央果実協会特認事業（単軌道及び防風施設の設置）を実施した担い手に対し、農協等を通じ補助金326,810千円を交付した。

エ. 果樹未収益期間支援事業

競争力の高い果樹産地の育成を強化するため、上記ウの果樹経営支援対策事業等により優良な品目又は品種への改植を実施した担い手に対し、経済的に価値のある水準の収量が得られるまでの期間に要する経費の一部として、農協等を通じ補助金181,748千円を交付した。

オ. 加工原料安定供給連携体制構築事業（平成28年度からの新規事業）

加工用果実の再生産価格を確保するため、契約取引等による計画的な取引手法の実証や加工用果実の選別及び出荷体制の構築並びに作柄安定技術の導入に要する経費の一部を中央果実協会が補助する事業で、平成29年度は、愛媛県果実生産出荷安定協議会を通じ、28年度分の補助金93,796千円を交付した。

3. 法人管理

(1) 役員変更登記

変更登記日 平成29年10月10日

平成29年9月22日重任

理事・監事任期満了に伴う役員改選

(2) 会議の開催

開催年月日	会議名	議案
平成29年8月23日	監査	○平成28年度事業報告について ○平成28年度決算報告について
平成29年8月31日	第1回理事会	○平成28年度事業報告及び決算書の承認について ○交付準備金負担金単価について ○交付準備金負担金残額等の処分について ○役員改選について ○入会及び退会に関する規程集の一部変更について ○平成29年度通常総会の開催について
平成29年9月22日	通常総会	○平成28年度事業報告について ○平成28年度決算報告の承認について ○平成29年度会費徴収について ○役員選任について ○平成29年度事業計画及び収支予算の報告について
平成29年9月22日	第2回理事会	○会長、副会長及び専務理事の選定について
平成30年1月31日		○平成29年度事業別執行状況の中間報告について
平成30年2月16日	第3回理事会	○特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る業務方法書の一部変更について
平成30年3月30日	第4回理事会	○事務局長の選任について
平成30年6月25日	第5回理事会	○平成30年度事業計画について ○平成30年度収支予算について ○資金調達及び設備投資の見込について ○社員総会の決議の省略の方法による理事の選任について ○業務方法書の一部変更について ○諸規程の一部改定について ○平成29年度事業等執行状況の中間報告について

(3) 役員に関する事項（平成30年6月30日現在）

会長 菅野 幸雄 全国農業協同組合連合会愛媛県本部運営委員会会長

副会長 清家 俊蔵 愛媛県農業会議会長

専務理事 小越 慎介 全国農業協同組合連合会愛媛県本部長

理事	道菅	稔	愛媛県農林水産部農業振興局長
理事	戸田	耕二	周桑農業協同組合代表理事組合長
理事	黒川	俊継	越智今治農業協同組合代表理事理事長
理事	福島	龍雄	えひめ中央農業協同組合代表理事理事長
理事	菊地	秀明	愛媛たいき農業協同組合代表理事組合長
理事	木下	親	西宇和農業協同組合代表理事理事長
理事	石川	稔	愛媛県議会農林水産委員長
理事	戸田	章裕	西条市農林水産部農業水産課長
理事	庄司	求	松山市産業経済部農林水産課長
理事	三瀬	功	西予市産業部農業水産課長
理事	田坂	實	愛媛県農業協同組合中央会会長
理事	喜安	晃	愛媛県農業共済組合組合長理事
監事	黒田	義人	えひめ南農業協同組合代表理事組合長
監事	森	映一	愛媛県信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長
監事	影浦	浩二	公認会計士

(4) 組織及び職員の状況

ア. 職員の状況

- 事務局長 1名 (全国農業協同組合連合会愛媛県本部園芸部長兼務)
- 事務局職員 5名
(内訳)
- 協会職員 1名
- 出向職員 4名 (全国農業協同組合連合会愛媛県本部からの出向職員)

イ. 会員の状況

○ 正会員

・公益財団法人中央果実協会	理事長	弦間	洋
・愛媛県	知事	中村	時広
・全国農業協同組合連合会愛媛県本部	県本部長	小越	慎介
・うま農業協同組合	代表理事組合長	篠原	一志
・新居浜市農業協同組合	代表理事組合長	岡部	益夫
・西条市農業協同組合	代表理事組合長	加藤	尚
・周桑農業協同組合	代表理事組合長	戸田	耕二
・東予園芸農業協同組合	代表理事組合長	越智	敬一
・越智今治農業協同組合	代表理事理事長	黒川	俊継
・今治立花農業協同組合	代表理事組合長	岡林	興通
・松山市農業協同組合	代表理事組合長	森	映一
・えひめ中央農業協同組合	代表理事理事長	福島	龍雄
・愛媛たいき農業協同組合	代表理事組合長	菊地	秀明
・西宇和農業協同組合	代表理事理事長	木下	親
・東宇和農業協同組合	代表理事組合長	中村	吉年
・えひめ南農業協同組合	代表理事組合長	黒田	義人

○ 賛助会員

・農事組合法人アイレンレタス研究会	代表理事	山内	正紀
-------------------	------	----	----